

当健保の令和7年度の決算が、7月に開催された組合会で可決・承認されましたので、その概要をお知らせします。

令和7年度

決算概要

一般勘定

収入

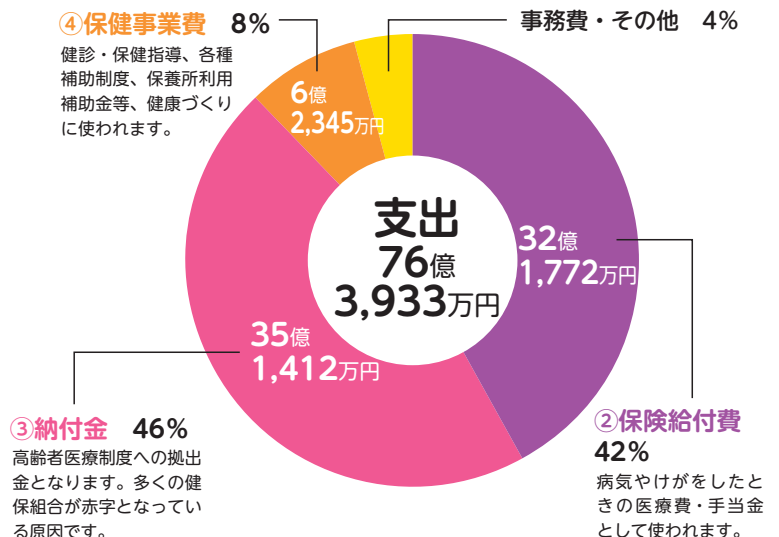
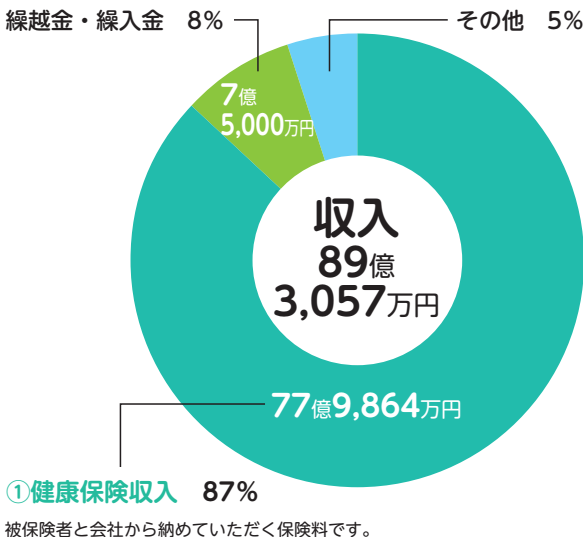
科 目	(単位:千円) 決算額	(単位:円) 被保険者1人当たり額
健康保険収入	7,798,641	732,680
調整保険料収入	124,320	11,680
繰越金	250,000	23,487
繰入金	500,000	46,975
国庫補助金収入	144,699	13,594
特定健康診査等事業収入	24,068	2,261
出産育児交付金	2,162	203
財政調整事業交付金	60,674	5,700
雑収入	26,003	2,443
合計	8,930,567	839,024
経常収入合計	7,853,914	737,872
経常収支	350,774	32,955

支出

科 目	(単位:千円) 決算額	(単位:円) 被保険者1人当たり額
事務費	134,691	12,654
保険給付費	3,217,721	302,304
納付金	3,514,117	330,150
保健事業費	623,451	58,573
還付金	663	62
営繕費	12,043	1,131
財政調整事業拠出金	123,886	11,639
連合会費	2,314	217
積立金	10,000	939
雑支出	446	42
合計	7,639,332	717,713
経常支出合計	7,503,140	704,917

基礎数値

平均標準報酬月額 491,860 円 被保険者数 10,644 人
健康保険料率 1000 分の 85



介護勘定

収入

科 目	(単位:千円) 決算額	(単位:円) 介護保険第2号被保険者たる被保険者等1人当たり額
介護保険収入	1,165,500	190,784
合計	1,165,500	190,784

支出

科 目	(単位:千円) 決算額	(単位:円) 介護保険第2号被保険者たる被保険者等1人当たり額
介護納付金	1,069,842	175,126
介護保険料還付金	45	7
合計	1,069,887	175,133

基礎数値

介護保険の対象となる被保険者数 8,085 人
平均標準報酬月額 544,878 円 介護保険料率 1000 分の 19

▶ 一般勘定

令和7年度は、みなさんの医療費にあてる保険給付費や高齢者医療制度への納付金が増加しました。支出の増加に対応するため、事業主ならびに被保険者のみなさんにご理解いただき、保険料率を8.4%から8.5%へ引き上げたことに加え、被保険者数や標準報酬月額が増加もあり、健康保険収入が大きく伸びました。その結果、経常収支は3億5,077万円の黒字となりました。

なお、決算残金12億9,124万円については、8億9,081万円を別途積立金に追加積立し、残額を令和8年度へ繰り越し、今後の支出増に備えます。

❖ 収入

健保組合の主な収入は、みなさんと会社から納めていただく保険料収入です。令和7年度の①健康保険収入は、保険料率の引き上げや、保険料算出の基礎となる被保険者数や給与・賞与の増加により、前年度比4億8,945万円増の77億9,864万円となりました。

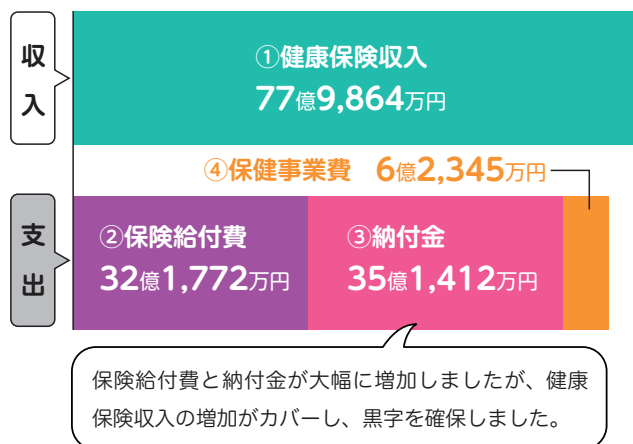
❖ 支出

健保組合の主な支出は②保険給付費と③納付金です。

まず、みなさんご家族が病気やけがをしたときの医療費や手当金などにあてられる②保険給付費は、前年度比1億4,616万円増の32億1,772万円となりました。医療の高度化などを背景に、医療費は引き続き増加傾向にあります。

高齢者医療制度を支えるために国へ納める③納付金（前期高齢者納付金・後期高齢者支援金）は、35億1,412万円となり、前年度比2億1,284万円増となりました。今後も高齢化の進展などにより納付金の増加が見込まれるため、引き続き動向を注視しながら、中長期的な安定運営に努めてまいります。

各種健診や保健指導など、加入者のみなさんの健康づくりを支える④保健事業費は、6億2,345万円となりました。



▶ 介護勘定

次に通過勘定科目となる介護勘定です。健保組合は、国の代わりに会社と40歳～64歳の被保険者から介護保険料をお預かりし、介護納付金として国に納めています。介護保険料は毎年度、国から割り当てられる介護納付金を賄うのに必要な保険料率を設定し、納めていただいています。令和7年度は介護納付金の増加が見込まれたため、介護保険料率を1.8%から1.9%に引き上げました。

その結果、国に納めた介護納付金10億6,984万円に対し、介護保険収入11億6,550万円となりました。収支差引額9,561万円は全額を準備金に追加積み立てし、将来の介護納付金の増加に備えます。



決算のポイント

- 令和7年度は経常収支3億5,077万円の黒字。
- 保険給付費は4.8%増、納付金は6.4%増となり、医療費や高齢者医療制度への負担が引き続き増加。
- 支出増に対応するため保険料率を引き上げたことなどで、健康保険収入は前年度比6.7%増。
- 加入者の健康維持・増進を目的に、保健事業費6億2,345万円を支出し、健康管理・疾病予防事業を引き続き実施。
- 医療費や高齢者医療制度への負担増が続くことから、今後も健全で安定した財政運営に努める。

！ 健保組合を取り巻く環境と今後の見通し

健康保険組合連合会（健保連）が公表した「令和8年度健康保険組合予算編成状況（早期集計）」によると、健保組合全体では経常収支が2,890億円の赤字となる見通しで、約7割の健保組合が赤字予算となっています。保険料収入は賃上げの影響で前年度比3.8%増を見込む一方、診療報酬改定などを背景に保険給付費は3.4%増、高齢者医療制度への納付金も2.2%増となる見込みです。特に後期高齢者支援金は前年度比2.8%増と、高齢化による負担増が続く見通しです。

また、賃上げや被保険者数の増加による保険料収入の増加に加え、

多くの健保組合で子ども・子育て支援金徴収開始に伴う負担増に配慮し保険料率を引き下げたことで、平均保険料率は9.32%とわずかに低下しました。しかし、健保連はこれを一時的な状況とみており、今後は医療費の増加や現役世代の減少に伴い、高齢者拠出金が保険料収入に占める割合は現在の約4割から将来的には約5割まで上昇すると試算しています。中長期的に持続可能な医療保険制度を維持するためには、高齢者医療制度のさらなる見直しなど、負担の公平性を確保する根本的な制度改革が必要です。